

令和5年度事業報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

一般社団法人佐賀災害支援プラットフォーム

1 事業実施の基本方針（定款より）

（目的）第3条 この法人は、災害時の人・もの・金の集積機能として、行政や企業、一般の方々の窓口となり、情報の一本化をし、県内外の被災地へのスムーズな支援を行うことを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

2 今年度事業の事業概要

本年度は令和5年度7月豪雨災害からの佐賀市・唐津市を中心とした県内被災地域への支援活動を人的ボランティア支援や物資支援、寄付や休眠預金をはじめ各種助成事業などを活用して実施しました。次年度以降も必要に応じて継続した支援活動や防災体制整備を県や市町、支援機関と連携して実施していきます。

また、昨年度につづき佐賀県との協働による三者連携会議及び二つの委託事業（地域の自主防災組織との連携や支援事業・行政・社協・CSOの三者連携を実現するための協働研修）に加えて内閣府の中間支援組織のモデル事業をはじめ、日本財団との「災害対策拠点プロジェクト」事業での重機やチェンソーなどの専門スキル向上や防災キャンプなどの裾野を広げる研修や訓練などを実施することで県内の人材育成とネットワークづくりに主眼を置いた活動を展開していくことで地域支援力向上を図る事業を実施しました。

加えて、佐賀県や県社協をはじめ、協定を結んでいる各市町を中心に、出水期に向けての災害対策や防災支援の会議や準備を行いながら、万が一の有事の際にはこれまでの経験や実施している事業をもとに、大町災害支援拠点「soleil（ソレイユ）」などを拠点として、緊急対応や復旧・復興支援などを寄付集めや助成事業なども活用しながら継続的に実施していきます。

最後に、昨年度からの課題である組織体制を確立するために、常勤・非常勤職員や業務委託を活用して事務局体制を強化していきました。事業実施にあたっては、平時と有事をフェーズフリーで着実に遂行するためにも、組織体制整備と職員育成も継続して力をいれて行っていく必要性を改めて感じています。

3 今年度の事業内容

①災害発生時における緊急支援事業

■県内対応

本年度は令和5年度7月豪雨災害からの佐賀市・唐津市を中心とした県内被災地域への支援活動を人的ボランティア支援や物資支援、寄付や休眠預金をはじめ各種助成事業などを活用して以下の支援活動などを実施しました。

次年度以降も必要に応じて継続した支援活動や防災体制整備を県や市町、支援機関と連携して実施していきます。

・佐賀県をはじめ各市町の災害対策本部会議に出席することで、行政や関係機関の被災状況の把握や対策などの情報把握をすると共に、CSOをはじめとした現場からの情報を行政や関係機関に届けました。

・葉隠会議（情報共有）を開催することでCSOを中心とした被災した各地域の多様な情報共有を行い災害対応に繋げました。

・佐賀県社会福祉協議会をはじめ各市町社会福祉協議会との連携した三者連携支援活動

・佐賀県内外のCSOを中心とした災害支援団体や人的及び物資支援等のコーディネート

○財源：休眠預金事業をはじめ寄付や助成事業などを活用

○期間：2023年7月から2024年3月まで（随時実施）

■県外対応

①令和4年9月台風14号による宮崎県における被災地支援事業

・令和4年の台風14号で被害が大きかった宮崎県の被災地に対しての九州防災減災対策協議会メンバー（おもやいなど）との連携で戸別訪問事業並びに支援活動などを実施しました。

②令和6年1月石川県能登半島地震における被災地支援事業

・令和6年1月石川県能登半島地震でSPFと繋がりのある現地支援団体との連携で珠洲市・能都町・七尾市で支援活動を実施しました。

・佐賀県からも物資支援やボランティア派遣支援などを行い、佐賀での地震被害を想定した支援活動を現地にて実施しました。

○財源：休眠預金事業をはじめ寄付や助成事業などを活用

○期間：2023年4月から2024年3月まで（随時実施）

②災害発生後における復旧・復興支援事業

これまでの災害対応の経験を活かして、令和5年度7月豪雨災害の緊急対応をはじめ復旧・復興支援活動を実施しました。

・被災者を中心とした情報把握と行政・社協など関係機関との連携を行いながら、ヒアリングや見守りや農地対応など復旧・復興に関わる各種支援事業を実施しました。

○財源：休眠預金事業をはじめ寄付や助成事業などを活用

○期間：2023年4月から2024年3月まで（随時実施）

③災害支援に資するネットワーク構築事業

・定期的な葉隠会議（情報共有会議）や佐賀県や県社協とのコア会議をはじめ、協定締結している市町などの各種会議等を実施しました。

・平時から県をはじめ各市町の行政や社会福祉協議会、そしてCSO・企業等とのネットワーク構築と役割分担等の整理と確認などを随時実施しました。

・大町災害支援拠点「soleil（ソレイユ）」を指定管理者として運営することで、大町町との連携・協働をはじめ、SPFの支援活動の拠点及び各団体などとのネットワーク構築の機会提供を行う「場」としての管理運営を実施しました。

・九州防災減災対策協議会の事務局としての支援活動（九州ネットワーク）

○財源：自己財源をはじめ指定管理事業などを活用

○期間：2023年4月から2024年3月まで（随時実施）

④災害支援団体等への運営・自立支援事業

■助成事業

・佐賀未来創造基金と連携した「SPF佐賀災害基金」をはじめ、休眠預金事業などの民間助成事業を活用して県内外のCSO等の支援活動に対する助成事業を実施

○財源：休眠預金事業（約1～3年間）/佐賀未来創造基金「SPF佐賀災害基金」（随時）

○期間：2023年4月から2024年3月まで（随時実施）

■令和5年度防災や災害対応のための行政・社協・CSO三者の協働研修事業

・行政、社会福祉協議会、CSOをはじめとした多様な主体が連携し、平時からの連携体制の構築・強化を図るための年2回（佐賀市・唐津市はオンライン）の三者連携のための協働研修事業を実施しました。

○財源：佐賀県県民協働課委託事業

○期間：2023年10月23日佐賀市開催/2024年1月24日オンライン（通年で準備等実施）

■令和5年度佐賀県自主防災組織支援事業（研修及び市町訪問）

・重機・チェーンソー等の取扱方法に係る研修会の実施

・被災家屋の応急修繕に係る研修会の実施

・専門的な知識の習得に関する研修会

・自主防災組織への個別訪問

○財源：佐賀県危機管理防災課委託事業

○期間：2023年4月から2024年3月まで（随時実施）

■日本財団災害対策拠点プロジェクト（災害研修）事業

- ・佐賀県内並びに九州の災害支援力強化に繋がる人材・組織の発掘・育成
- ・支援技術向上に係る各種災害研修を実施しました。
- ・情報発信業務

○財源：日本財団委託事業

○期間：2023年4月から2024年3月まで（随時実施）

5 その他前各号に掲げる事業に附帯関連する事業

- ・実施なし